



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月26日

上場会社名 信越ポリマー株式会社

上場取引所 東

コード番号 7970

URL <https://www.shinpoly.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
社長執行役員

(氏名) 出戸 利明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部
経営企画部長兼経理部長 (氏名) 小和田 収 (TEL) 03(5288)8404

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	86,568	3.7	11,010	1.4	11,178	6.7	8,210	12.0
2025年3月期第3四半期	83,518	4.0	10,860	21.7	10,472	12.9	7,332	7.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 6,479百万円(△30.1%) 2025年3月期第3四半期 9,272百万円(△19.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	102.10	101.44
2025年3月期第3四半期	90.89	90.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	151,113	124,438	82.0
2025年3月期	152,988	123,154	80.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 123,950百万円 2025年3月期 122,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 27.00	円 銭 52.00
2026年3月期	—	30.00	—		
2026年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,500	2.6	13,900	4.7	14,000	5.9	9,500 0.7 118.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社キッチニスター

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	82,623,376株	2025年3月期	82,623,376株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,463,375株	2025年3月期	2,180,585株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	80,410,349株	2025年3月期3Q	80,679,613株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の通商政策の影響は残るもの緩やかな持ち直しが続いている。米国では関税引き上げが物価や消費等に与える影響が景気の下押し圧力となりつつあります。欧洲では米国向けの輸出に弱さが見られますが、物価安定に伴う内需が補い、景気は緩やかに拡大しています。中国ではアセアン等への輸出が増加しましたが、経済対策の効果通減により内需の伸びは鈍化しました。

日本経済は、自動車産業を中心に米国の通商政策の影響を受けましたが、緩やかに回復しました。

当社グループの関連する産業においては、自動車産業では環境対応車の販売が堅調に推移した一方で、EVの販売は減速が続きました。半導体産業ではAIの活用によるデジタル化の進展を背景に、サーバーやデータセンター向け半導体の需要増加が進みました。

このような状況のもと、当社グループは基盤領域における拡販・合理化、成長領域における能力増強・新規テーマの探索に注力した事業活動を継続的に展開しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は86,568百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は11,010百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は11,178百万円（前年同期比6.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,210百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子デバイス事業

当事業では、各地域の自動車市場においてハイブリッド車の浸透が進み、車載向けの入力デバイスは足元で需要回復が見られますが、累計では前年同期を下回りました。また、ワイヤーや延焼防止クッションなど車載シリコーン成形品の需要が増したことでコンポーネント関連製品は前年同期を大幅に上回りました。

自動車産業以外では、VCF（視野範囲／光路制御フィルム）は堅調だった半面、検査用コネクターの需要が振るわなかったことによりコネクター関連製品は前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は19,421百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は1,426百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

② 精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器は海外向けの出荷容器、工程内容器が共に好調に推移しました。OA機器用部品はプリンター用ローラの需要サイクルの影響が続きました。キャリアテープ関連製品は汎用半導体用途は低調でしたが、AIサーバー向け大型電子部品用途が好調だったことから前年同期並みを維持しました。シリコーンゴム成形品はカテーテルなど医療機器向け部品が伸び前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は44,704百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は8,025百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

③ 住環境・生活資材事業

当事業では、外食産業向けラップの中で高付加価値の独自製品であるカラーラップの採用が拡大しました。また、機能性コンパウンドはアセアン市場で需要が持ち直し、電線被覆用途で市場の在庫消化が進行したことから前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は16,428百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は1,241百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

④ その他

他の売上高は6,013百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は316百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が2,411百万円、電子記録債権が1,012百万円それぞれ増加し、未収入金が1,660百万円、建設仮勘定が1,065百万円、商品及び製品が573百万円、有形固定資産のその他（純額）が415百万円、機械装置及び運搬具（純額）が388百万円、建物及び構築物（純額）が365百万円それぞれ減少したことなどにより、151,113百万円（前連結会計年度末比1,874百万円減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、未払法人税等が1,856百万円、未払金が619百万円、流動負債のその他が520百万円それぞれ減少したことなどにより、26,674百万円（前連結会計年度末比3,159百万円減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が3,620百万円増加したほか、前連結会計年度末と比較して主要な海外連結子会社の記帳通貨において円高となった結果、為替換算調整勘定が1,850百万円減少したことなどにより、124,438百万円（前連結会計年度末比1,284百万円増）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.2%から82.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月23日に公表いたしました2026年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,901	44,587
受取手形、売掛金及び契約資産	24,588	26,999
電子記録債権	3,449	4,461
商品及び製品	13,563	12,990
仕掛品	1,672	1,716
原材料及び貯蔵品	6,692	6,520
未収入金	4,065	2,404
その他	597	800
貸倒引当金	△116	△231
流動資産合計	99,414	100,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,292	26,927
機械装置及び運搬具（純額）	9,016	8,628
土地	6,825	6,765
建設仮勘定	3,688	2,623
その他（純額）	2,970	2,554
有形固定資産合計	49,793	47,498
無形固定資産		
ソフトウェア	836	749
のれん	81	20
その他	61	59
無形固定資産合計	978	829
投資その他の資産		
投資有価証券	929	1,088
繰延税金資産	881	570
その他	990	876
投資その他の資産合計	2,801	2,534
固定資産合計	53,573	50,862
資産合計	152,988	151,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,917	12,672
電子記録債務	3,281	3,349
未払金	1,057	437
未払法人税等	2,776	920
未払費用	2,739	3,029
賞与引当金	1,695	1,332
役員賞与引当金	73	44
その他	2,023	1,502
流動負債合計	26,566	23,289
固定負債		
退職給付に係る負債	1,358	1,268
その他	1,909	2,117
固定負債合計	3,268	3,385
負債合計	29,834	26,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,730	10,720
利益剰余金	90,495	94,116
自己株式	△2,628	△3,301
株主資本合計	110,234	113,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	487
為替換算調整勘定	12,149	10,298
退職給付に係る調整累計額	△10	△6
その他の包括利益累計額合計	12,509	10,779
新株予約権	410	488
純資産合計	123,154	124,438
負債純資産合計	152,988	151,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	83,518	86,568
売上原価	57,127	60,216
売上総利益	26,391	26,351
販売費及び一般管理費	15,530	15,340
営業利益	10,860	11,010
営業外収益		
受取利息	213	205
投資有価証券売却益	-	67
その他	243	146
営業外収益合計	456	419
営業外費用		
支払利息	22	28
為替差損	794	199
その他	27	23
営業外費用合計	845	251
経常利益	10,472	11,178
特別利益		
新株予約権戻入益	17	10
特別利益合計	17	10
税金等調整前四半期純利益	10,489	11,189
法人税、住民税及び事業税	3,126	2,704
法人税等調整額	30	274
法人税等合計	3,156	2,979
四半期純利益	7,332	8,210
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,332	8,210

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	7,332	8,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	116
為替換算調整勘定	1,960	△1,850
退職給付に係る調整額	△32	3
その他の包括利益合計	1,939	△1,730
四半期包括利益	9,272	6,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,272	6,479

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,977	42,066	16,944	77,988	5,530	83,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,977	42,066	16,944	77,988	5,530	83,518
セグメント利益 (営業利益)	1,219	8,121	1,189	10,531	329	10,860

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,421	44,704	16,428	80,554	6,013	86,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,421	44,704	16,428	80,554	6,013	86,568
セグメント利益 (営業利益)	1,426	8,025	1,241	10,693	316	11,010

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,984百万円	4,635百万円
のれんの償却額	55百万円	58百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月26日

信 越 ポ リ マ 一 株 式 会 社
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 渡 邊 力 夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川 脇 哲 也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている信越ポリマー株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。